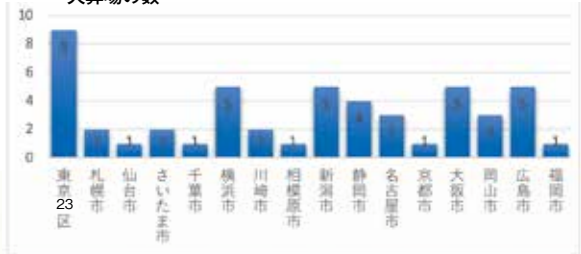


【図1】死亡数の将来推計



出典：2020年度版厚生労働白書

【図2】東京23区及び政令指定都市で恒常的に使用している火葬場の数



出典：2022年度衛生行政報告例（厚生労働省）

2023年に国内で亡くなった人は159万人余りと、1899年に政府が人口動態統計を取り始めて以降、最多となった。団塊の世代の高齢化が進む中で、今後も死者数は増え続け、2040年には約168万人のピークを迎えることが予測されている（図1参照）。こうした多死社会の到来によって問題視されているのが火葬場不足だ。

厚生労働省の衛生行政報告例によれば、恒常的に使用している火葬場の数は、2008年度全国で1709カ所あったが、2022年度には1368カ所と、この14年間で老朽化した小規模施設の廃止や整理統合によって341カ所減少し、都市部での新しい火葬場の整備はほとんど進んでいない。衛生行政報告例の2022年度の統計表を見ると、人口約1400万人を擁する東京都の火葬場は26カ所（うち23区9カ所）と人口約67万人の島根県と同数しか設置されていないほか、政令指定都市である横浜市（約

多死社会を迎える日本。  
都市部の火葬場不足は深刻に！

## 約1000万人が住む 東京23区の火葬場の数

# 9カ所

### 【参照】

- ・統計で見る日本（厚生労働省 衛生行政報告例 2024/3/5）  
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450027&tstat=00001031469>
- ・「火葬待ち」深刻、最長17日…斎場はフル稼働で住民団体「新斎場が必要」（読売新聞オンライン 2023/10/4）  
<https://www.yomiuri.co.jp/national/20231003-OYT1T50235/2/>

- ・多死時代に火葬場の整備が追いついていない？（東レ経営研究所 産業経済調査チーム 2021/11/25）  
<https://cs2.toray.co.jp/news/tbr/newsrrs01.nsf/0/03D487EEA0F2861549258798000CFC12?open>

※アルカリ性の液体に浸すことで遺体を分解し骨だけが残る遺体処理法。すでにアメリカ・カナダの一部の州では法的に承認されている。

こうした問題を解消するには、新たに火葬場を造るしかない。しかし、多額の費用がかかる火葬場建設は後回しにされやすく、用地選定に際しても地域住民の同意が必要なので、相当ハードルが高いといわれる。そこで、今注目されているのが、環境にやさしく、初期コストも抑えられる「アクアメーション\*（水火葬）」などの新しい葬送形態を日本にも導入することだ。もちろん、火葬や土葬以外の弔い方を行うには法整備が必要で、国民への理解・浸透も欠かせない。ただ、地球温暖化が進んでいくと、大量のCO<sub>2</sub>を排出する火葬自体が行えなくなる可能性もあるので、今のうちから代替策を考えていくことは重要だと思われる。

その結果として、人口の多い都市部で家族が亡くなると火葬待ちが起き、葬式をすぐに行えないことが常態化している。読売新聞の記事によると、首都圏では6〜8日程度火葬を待たされることが多く、死者が増える冬季には17日間待たされたケースもあったという。このようにご遺体を火葬するまでの期間が長引くと、遺体安置費用などで遺族の金銭的負担が増えることも問題となっている。ちなみに安置費用はドレイアイス代などを含めて1日当たり2〜4万円かかるほか遺体搬送費用も数万円必要となる。

377万人）は5カ所、川崎市（約154万人）は1カ所、名古屋（約232万人）は3カ所、大阪市（約275万人）は5カ所、福岡市（約163万人）は1カ所しか火葬場が設置されていないことから明らかだ（図2参照）。